

## 仮 訳

「グアム統合軍事開発計画」より抜粋

(ES 1～2)

### 要旨

グアムの米軍増強は、太平洋軍が主導する「統合的・地球的規模のプレゼンスと基地設置戦略(IGPBS)」の中核である。以下の4点は、IGPBSの原則。

- \* 米軍海兵遠征軍の構成要素(components)と同軍司令部をグアムへ移転
- \* プラットフォーム（訳者注：戦闘機、戦車、空母、潜水艦など一般的な兵器運用）と合同運用を併せ持つ前方作戦と後方支援の拠点として、グアム海軍基地を強化
- \* 新しい前方展開基地としてローテーション任務の要件を満たすアンダーセン空軍基地の継続的強化
- \* 関連インフラ、住宅・クオリティオブライフ(QOL)の改善向上

グアム統合軍事開発計画(GIMDP)は、太平洋軍が在グアム米軍強化のイニシアティブを遂行する際の実行可能な案や計画策定ガイダンスを提供するものである。同計画は兵力増加リスト（予測）に基づき、基地設置、運用、後方支援、訓練、QOLのための土地・施設取得の際に用いられる。

以下は GIMDP の目的。

- \* 想定されるグアム米軍兵力の一般的な施設要件の検証
- \* 合同基地設置案の評価
- \* 軍及び民間コミュニティへの影響の特定
- \* 電気・水道等公益事業の分析

実行可能性や利用可能な土地を考慮し、以下の合同基地設置を提案する：

アンダーセン空軍基地：グローバルホーク、タンカー（給油機）、ローテーション配備戦闘機と爆撃機を中心とした空軍イニシアティブの実施。海兵航空戦闘部隊、海軍 HSC-25、特殊作戦中隊を含む、ノースランプエリアの回転翼・ティルト・ローター機の統合強化。将来の海軍多任務航空機や一時的に空母航空団が駐留。海兵航空戦闘部隊の独身用宿舎(BQ)や QOL 関連施設をサウスランプ沿いの区画整理地内に建設。装備配列、検査、海兵隊の航空装備搭載活動エリアのための乗員ターミナルと貨物ターミナルのスペースを確保。

アンダーセンノースウエストフィールド：空軍簡易着陸訓練とレッドホース RED HORSE（予定）、その他訓練への海兵隊回転翼機遠隔地着陸訓練の編入

海軍コンピューター及び通信基地(NCTS)フィネガヤン・サウスフィネガヤン：海兵隊司令部隊、地上部隊、後方支援部隊のための運用、支援、独身用宿舎施設など大規模合同コミュニティ。引き続き海軍の通信基地としての運用と、家族用住宅、学校、医療施設、販売部、レクリエーションなどの QOL 施設の建設

ガムでの個別訓練の要件を満たすため、フィネガヤンでの大規模射撃場（ライフル、マシンガン）の確保

アンダーセンサウス：小規模部隊機動作戦訓練、空砲を使用した都市軍事作戦訓練、水陸強襲艇や軌道車などの電動車を使用した訓練。

NCTS バリガダ：引き続き海軍の通信・送信基地としての運用と、陸軍旅団司令部と大隊施設の建設。

アプラ港海軍複合施設：海軍の水際能力向上と、前方展開艦船、新支援艦船プラットフォーム、一時配備の原子力空母、海兵隊装備搭載活動に対応する沿岸部施設の拡大

兵器基地：個別訓練のための制限的間接照準射撃（60, 81,40 ミリ迫撃砲〔訓練発射体〕）訓練場。海軍施設に海兵隊倉庫を編入する弾薬庫

施設の建設。

海兵隊の個別・部隊単位訓練の一部とすべての組織レベル訓練はグアム以外の場所で確保し、その他のイニシアティブについてはグアムで対応することが適切であることが分かった。また以下の結論も導き出した：

- ＊ グアム島全体の電気、水道などのインフラ設備は GIMDP で提案された要件を満たすには不十分である。水道、廃水、電気、廃棄物、道路等の公益事業の体系的改善が必須である。
- ＊ その他社会経済的因子、例えば、建設工事に投入される労働力確保、民間港湾の建設資材輸入における潜在的な限界、人口増加に伴う生活支援機能（医療、学校、住宅、娯楽施設等）の充実が課題である。
- ＊ 国家環境政策法(NEPA)プロセスでは、一般国民及び組織との協議を踏まえた厳格で客観的な評価を求めている。同プロセスはしばしば関連機関の合意を取り付けること、また住民や機関に行政上及び裁判上の訴えを認めている。NEPA プロセスは少なくとも2年をかけて行うことが見込まれている。

(中略)

## 第1章 イントロダクション

(中略)

### 1. 3 背景

想定されているグアムへの投入兵力は以下の通りである。

- ・ 旅団規模の海兵遠征隊 (MEF(-))
- ・ 陸軍旅団司令部と陸軍大隊 (任務は未定)
- ・ 様々な空軍任務支援イニシアティブ
- ・ 現在グアムを母港としている核攻撃用潜水艦(SSN)に加え、新型前線支援艦である沿海戦闘艦 (LCS)、高速船/戦域支援船 (HSV/TSV)

- の配備。更に老朽化した補助弾薬船(T-AE)と補助戦闘補給船(T-AFS)と交替する補助乾貨物/弾薬船(T-AKE)の配備
- ・ 原子力空母（CVN）の係留設備とその空母航空団（CVW）の支援。海兵隊の搭載活動を支援する一時配備艦船と、多様な訓練と支援のためのインフラ整備。

(中略)

#### 1. 4. 5 実施計画

この報告書の提案は、建設工事数や工事規模、島自体が抱える限界（経済、環境、地理的限界）、法的規制や手続き（特に国家環境政策法: NEPA）など、実施にあたっては、いくつかの要素に影響される。

計画の進展には下記の事項も関係する：

\* 移転部隊のグアム到着日

優先事業がいつ完了するかで、その運用可能日が決定される。この報告書の目的上、海兵隊については、必要施設の開発にかかる期間がはっきりせず、最も早い移転時期は明確には示せないものの、本報告書のシナリオでは、重要部隊のグアム到着は2010年以降になると思われる。

\* 土地利用・認可・賃貸契約の合意

ある施設や訓練場が国防総省所有の財産ではなく、その使用に承認が必要な場合。

\* 許可及び手続きの要件

一般に土地利用の許可は新規工事や改良工事が行われる前に取得する。環境影響申告(EIS)、ROD、水質汚染防止法(CWA)認可、絶滅危惧種保護法遵守を含む NEPA が求める主な手続き要件も関係してくる。

最初に到着する部隊、艦船、航空機を収容するための多くの事業を分類、優先順位をつけた。GIMDP とは別に順調に進行している空軍インシアティブに関しては、空軍の立案担当者(Air Force Planners)により事業が一律に配分された。海軍プロジェクトは支援される部隊の運用開始可能日(Operational Ready Date)に間に合うよう、優先順位をつけた。

GIMDP の計画は、海兵遠征軍(-)の施設建設が大部分を占める。太平洋軍海兵隊(MARFORPAC)の本報告書で述べている基地設置案により優先順位を決定し、順次移転してくる。この優先順位はおおまかなものであり、MARFOCPAC がさらに評価し、それを反映する必要がある。基地開発に必要な電気・水道など公益事業や交通インフラの整備は、開発日程に沿って出来るだけ早く取り組む。以下は海兵遠征軍(-)部隊移転の優先順位である。

優先順位 1：地上戦闘部隊 UDP 歩兵大隊および支援部隊

2：地上戦闘部隊司令部及び残りの支援部隊と、地上戦闘部隊が必要とする後方支援部隊の一部

3：航空戦闘部隊と残りの後方支援部隊

4：海兵遠征軍司令部

## 1. 5 仮定条件

GIMDP 策定の早い段階で、運用の内容を特定、把握するのは非常に重要である。以下はこの計画策定の際、考慮し導き出した個別部隊の訓練と運用概念のあらましである。

- \* MEF(-)部隊移転で、できれば一カ所、多くても二カ所の基地開発
- \* グアムや拠点基地での個別及び部隊レベルの訓練は、可能な限り拡大する。
- \* 海兵隊に常時使用される射撃場は、主要な基地となる。規模と海上射程の危険区域地帯までの近さを考慮し、射撃場と地上戦闘・後方支援部隊は NCTS フィネガヤンに確保するのが一番良い。
- \* 航空戦闘部隊のベッドダウン（関連施設）はアンダーセン航空基地ノースランプ、アンダーセン NWF、または GIAP に近接する元海軍航空基地アガナが候補地。元海軍航空基地アガナは、運用上適切でなく実行が難しいことから、その後詳細評価の対象からは削除された。
- \* MEF 司令部は、他の海兵隊機能と人員に近接して設置されるべきである。当初、島の中部に位置するバリガダやニミッツヒルも候補に挙げたが、のちに見送られた。
- \* 分隊射撃訓練(Squad Fire)、大規模演習場(Maneuver Range)を除いて、すべての個別及び部隊レベル訓練場は、現存の国防総省所有の土地に設けると予想される。フィネガヤンの訓練場では、沖合の危険地帯ゾーン設置が必要である。

- \* 航空戦闘部隊の独身用兵舎を除いて、すべての家族用住宅と独身用宿舎(BQ)は、フィネガヤンと、NCTS かサウスフィネガヤンのハウジングエリアに建設する。
- \* 基地設置及び住居施設は下記の6要素を主に考慮する：
  - 建設費用
  - 運用の効果と効率
  - 兵士の福利と士気
  - 実施リスク
  - 現在進行中の計画や作戦
  - 宿泊施設と職場間の移動時間や距離
  - GIMDP 要件が現在の空軍運用に与える影響を最小限あるいは軽減するように、空軍のアンダーセン空軍基地とアンダーセン NWF の空軍計画イニシアティブを GIMDP 策定のさいに考慮する。
  - 陸軍運用とグアム陸軍国家警備隊のバリガダ基地における共同運用は、理に適っている。
  - GIMDP のプロジェクトと改修工事のみが特定される。GIMDP 計画下で必要な改修は対象になるが、それ以外の施設の欠陥修繕費は含まない。
  - GIMDP では約 26,000 人の人口増加（軍人 14,560、家族 11,630）を見込んでいる。この増加の予測は、部隊機能、配備予定艦船の乗組員規模、現役兵士支援施設を支える必要人員の標準割合 7.5%等に基づき算出した。ランク別の既婚・未婚者の割合、既婚兵士及び家族同伴の兵士が扶養する標準的な扶養家族 2.5 人といった数値も考慮した。
  - 独身用宿舎(BQ)及び家族用住宅の要件は、グアム島における住宅市場の供給不足が予想されるため、増員数 100%で見積もった。

## 1. 6 本報告書の構成

- \* 第1章では、同計画の趣旨と目的、策定方法、計画分析と評価を導く重要な条件を述べている。
- \* 第2章は、グアムの簡単な概要、歴史、米軍に関連する現状を紹介している。
- \* 第3章では、投入される兵力、特記すべき考慮点、代替案、実行可能な基地設置及び居住施設案を取り上げた。

- \* 第4章では、すべての基地設置及び居住施設エリアでの GIMDP 開発計画を紹介。本章で、アセスや評価の過程で特定された運用、維持管理、訓練、後方支援、そして QOL（生活の質）の要件の全体と、それに付随する設備改良経費を扱っている。

(中略)

(P. 2-1~2-3)

## 第2章：グアムの現状

グアムは、米国の自治属領であり、1898年から米軍の戦略拠点基地としての役割を果たしている。2003年の総人口は164,000人で、チャモロ人37%、フィリピン人26%、白人10%、ハワイその他の島人7%、その他のアジア系6%で構成されている。残り14%は他の民族が混在している。

グアムの経済を支えているのは、政府、軍、観光、建設業である。1990年代の観光産業の飛躍が、軍への依存を軽減した。この傾向が2000年まで続いたが、2001年の9.11テロ攻撃の余波で経済も打撃を受けた。2005年の観光客は100万人を越えたが、9.11テロ攻撃後の景気後退の影響で4億ドルの記録的な赤字を計上した（2004年ハワイ銀行報告書）。政府と軍関係の雇用が、グアム全体の3分の1を越える。

第1章で述べたように、グアム在の国防総省の主な組織は、南部のアプラ港に主に駐留する海軍と、北部アンダーセン空軍基地に司令部を置く空軍である。そのほか、アンダーセン空軍基地にある陸軍予備軍、空軍国家警備隊と、島中央部バリガダには GUARNG の施設がある。駐留軍人数は、1993年の11500人をピークに、1990年後半から2000年前半にかけて落ち込みに、2005年現在で6500人である。

## 2. 1 グアムの全体像

### 2. 1. 1 位置

グアムは太平洋とフィリピン海の境界に戦略的に位置し、アジアの最も重要ないくつかの地域と至近距離にある。マニラ、フィリピンから東に1600マイル、日本の東京から南に1560マイル、ハワイのホノルルから西に3800マイルの位置にある(図2-1)。グアムは西大西洋に展開する米太平洋軍の非常に重要な後方支援と通信基地がある。1950年に米国連邦議会は基本法(Organic Act)を制定し、グアムは米国の自治属領になり、グアム原住民のチャモロ人は米国民になった。1972年には初の選出連邦議員を議会に送っている。

グアムはマリアナ諸島の最南端に位置する最大の島である。海中には日本から伸びる山脈地帯がある(図2-2)。グアム島全体の面積は、おおよそ212平方マイル。グアム島の全長は30マイル、その幅は北部が約8.5マイル、中央部で4マイル、そして南部が11.5マイルである。グアム島は、活性岩礁や石灰岩でできた無人島に囲まれている。

(中略)

(P. 3-1~3-9)

## 第3章：施設要件と分析

本章では、同計画で必要とされる施設の要件と、軍事施設と宿泊施設を組み合わせた場合、実現可能と思われる案について以下の順で述べる。

- ・ セクション3. 1 基本投入兵員数(Baseline Loading) (全部隊の概算兵員数)
- ・ セクション3. 2 任務支援要件の概要(想定される施設要件の概要)
- ・ セクション3. 3 共同コミュニティ支援要件(住居、兵舎、医療、学校などクオリティオブライフ要件の概要)
- ・ セクション3. 4 基地設置代替案の分析(必要とされる施設の代替基地の検討)



- ・ セクション 3. 5 基地設置分析の結論

主な分析方法は、標準施設計画の手續きに基づく。

- ・ 新しい施設を必要とする兵力を決定する。
- ・ 該当施設の場所やその他のニーズを検討する。
- ・ 施設のインフラのための代替候補地を特定する。
- ・ 有力地を選定する。
- ・ その土地開発にかかる費用を見積もる。

(中略)

### 3. 1 グアム統合軍事開発計画(GIMDP)基本投入兵力

GIMDP の米軍兵力は太平洋軍で決定され、計画策定の基本となり、将来のグアム統合部隊の基地設置や施設などを検討するために用いられる。表 3-1 は現在と将来の海兵隊、空軍、陸軍、米沿岸警備隊の兵力数である。グアムに移転してくる部隊の詳細については機密扱いであり、本報告書では言及しない。実際に移転してくる部隊や兵力については、担当者は太平洋軍へ問い合わせること。

本調査の目的上、兵力については、すでに開示されている情報のみを論じる。ここでは、具体的部隊名や部隊別の兵力は考慮せずに、今後見込まれる兵力のリストを作成した。この報告書で述べられている船舶、航空機、兵員数は、検討部隊の典型的な規模から算出し、さらに恒久的駐留（配備兵）と一時的駐留（派遣兵）の兵員に分けた。

(中略)

### 3. 2 任務支援要件

#### 3. 2. 1 米国海兵隊

グアムに投入される海兵遠征軍 MEF(-)の兵力は、司令部、地上戦闘、後方支援、航空戦闘の各機能から構成される。装備の艦船及び航空機搭載、訓練、航空機運用、住宅や人員支援、後方支援など、MEF 旅団規模を維持するために必要なすべての施設を検討するのが重要である。海兵沿岸地区戦闘訓練センター(Marine Littoral Warfare Training Center, MLWTC)は、太平洋軍海兵隊により、複合的実戦訓練が行えるセンターとして定義されている。また MLWTC は、合同機動部隊(Joint Task Force)の有事訓練と運用を支援する施設でもある。海兵隊の兵力投入は、基地に（家族と共に約2年間）配属される兵員と、UDP（駐留基地を拠点にして単身で6ヶ月毎に派遣される）兵員がいる。

グアム島内の MEF(-)関連の訓練施設は、適用可能な TECOM ガイダンスに基づき、ほとんどの個別及び部隊レベルの訓練要件を満たすようにする。これらの射撃訓練施設では、その他の部隊の訓練も行う。MEF の個別及び部隊レベルの訓練の一部と組織レベルの訓練は、島外で行う予定だが、本報告書では論じない。

（グアムに移転する）MEF の司令部機能は、海兵隊全体（*訳者注：範囲が不明です。太平洋・アジア地域の？*）を統括管理する実戦型の司令部である。管理下におかれる軍のうち、グアムの部隊はほんの一部に過ぎない。グアム駐留米軍とは関連しない実質的な作戦上の指揮をとる。

グアムに移転する海兵隊の地上戦闘部隊、航空戦闘部隊、後方支援部隊は、不規則な戦闘任務につくことが期待されている。まとまった単位で、海上あるいは空路で、近隣諸国に頻繁に移動することが予想される。グアム島の施設には限界があるため、北マリアナ諸島やその他の地域で組織的な訓練をする必要がある。グアム島を拠点にした移動が多くなるため、効率的な移動態勢の確立がこの計画の鍵となる。

以下に、司令部、地上戦闘、後方支援、航空戦闘機能の移転に伴う兵員数と、必要となる土地を重要な順に述べる。訓練要件については、次のセクションで取り上げる。

表 3-1：在グアム米軍の兵力と予測兵力

陸海空軍	兵力（2005年）*			GIMDP 予測増加**			予測兵力			増減
	現役	家族	合計	現役兵	家族	合計	現役	家族	合計	
海兵隊	3	2	5	9,700	8,550	18,250	9,700	8,550	18,250	+++
空軍	1,930	2,280	4,210	2,630	1,450	4,080	4,560	3,730	8,290	+97%
海軍	4,350	5,230	9,580	1,250	50	1,300	5,600	5,280	10,880**	+14%
陸軍	30	50	80	600	900	1,500	630	950	1,580	+++
沿岸警備部隊	140	180	320	30	50	80	170	230	400	+25%
特殊作戦部隊	---	---	---	350	630	980	350	630	980	+++
TOTAL	6,450	7,740	14,190	14,560	11,630	26,190	21,010	19,320	40,380	+185

\* 2005年3月現在の現役兵（ローテーションの設営部隊を含む）

\*\*最終的数字はアンダーセンノースウエストフィールド先遣隊関連の空軍兵士も含む；特殊作戦部隊は特派隊概観に基づく；海軍の予測兵力には一時配備の原子力空母は含まれない

表 3-2：各兵力の予測増加

陸海空軍	現役兵	恒久的配備	一時的配備*
海兵隊	9,700	7,200	2,500
空軍	2,630	1,030	1,600
海軍	1,250	25	1,225
陸軍	600	600	0
沿岸警備部隊	30	30	0
特殊作戦部隊	350	350	0
TOTAL	14,560	9,235	5,325

\*一時的駐留の原子力空母と空母航空団の5000人は含まない。海兵隊のUDP兵と空軍と海軍のTDY（一時的派遣兵）は含む。

### 3. 2. 2 司令部機能

グアムの海兵遠征軍 MEF(-)の司令部機能は、約300人の将校クラスと約2500人の下士官で構成。全員が恒久的配備兵(Permanent Change of Station: PCS)で、将校約75人と下士官1300人が単身で配属されるとみられる。一般的な施設要件に基づくと、司令部の運用と、住居、単身者支援の施設に約140万平方フィート、これらのインフラを開発するのに、約130から135エーカーの土地が必要である。

司令部機能を分散して設置する方法はあるが、計画上、司令部機能は一個の組織としての設置を考慮する。例えば、司令部をニミッツヒルにある現存の施設に置く選択肢もあるが、司令部機能全部を移設するには土地の広さが不十分である。

海兵沿岸地区戦闘訓練センター(MLWTC)は、地域での米軍受け入れ国の海兵隊や海上部隊と、米国海兵隊の相互運用性を高めるために提案されている。この施設は、水陸両用船停泊地の近接地、アプラ港エリアでの設置が必要で、計画上、水陸両用攻撃船ヘリ(LPD)17と考えられている。130人のスタッフと最大で大隊規模の訓練兵700人が収容できる、指導及び管理施設を含む約32000平方フィートが予定されている。また、有事の際に利用される機動部隊本部分室と隣接していることが期待される。

#### 3. 2. 2 (a) 地上戦闘機能

海兵隊地上戦闘部隊は、約350人の将校と約2550人の下士官から成る。そのうち、将校250人と下士官2200人は単身のUDPかPCSである。地上戦闘機能が要する施設は、約190万平方フィートでそのうち、140万平方フィートが独身宿舎(BQ)と関連支援施設。訓練施設、射撃場、運動場は含まず、これらの施設に関してはセクション3. 2. 2で述べている。また、砲廠の集結地、軽装甲車(LAV)、強襲水陸両用車(AAV)、遠征戦闘車(EFV)の運用は含まない。これらは運用上効率よく設置されなければならない。インフラに必要な土地は、約170-175エーカーである。

地上戦闘機能は、実弾射撃場と訓練作業エリアを必要とする。歩兵用の武器と支援兵器の射程距離が伸びているため、グアムでの唯一確保可能な実弾射撃訓練場は、沿岸部でSDZが伸びる海洋に開けている場所である。理想的には、ライフルの射撃訓練場、小規模の訓練場

は、基地から歩いて行ける場所に設置することが望ましい。

地上戦闘機能は、AAV、EFV 小隊や偵察隊のボートハウスや発射台のための施設が沿岸部に必要である。

### 3. 2. 2 (b) 後方支援機能

後方支援機能として、将校125人、下士官1425人を見込んでいる。そのうち将校50人と下士官750人は単身のPCS兵。運用に要する施設と独身兵の支援施設で約180万平方フィートが必要。屋外倉庫などを入れた全体の土地は190エーカーの予定。ここでいう後方支援機能は、統合的な運用と考えるが、機能の一部は支援する部隊近くに設置し、分遣隊や複合部隊を装備搭載支援のため港湾エリアに設置する可能性もある。

後方支援機能は、航空機や艦船への装備搭載を支援するため、指定されたエリアに置く必要がある。航空機搭載の要件は、アンダーセン空軍基地の乗員ターミナル収容能力の向上と、装備の配列、検査、待機のための貨物ターミナルのスペースを航空機動中隊の側に確保することなどを含む。港湾での装備搭載のための施設は、ドック型揚陸艦 LPD、多目的強襲水陸両用艦 LHD、ドック型揚陸艦 LSD が一隻ずつ、または2隻の大型高速艇 HSV と2隻の小型 HSV が同時に停泊できる規模。搭載場所は、約15エーカー（舗装が14、屋根付きが1）で、5エーカーの関連施設、ホバークラフト型揚陸艇 LCAC、揚陸艇、ユーティリティーLCU、強襲水陸両用車 AVV ランプエリアが港湾内に必要である。

港湾の複合施設は、係留施設、装備集結施設、物質取扱設備、整備場、屋内倉庫、指揮管理、搭載チームの兵員支援施設などから成る。LCAC ランプエリアでは、4隻の LCAC が同時集結、搭載を行い、また AAV と EFV も収容できる規模である。

### 3. 2. 2 (c) 航空戦闘機能

海兵隊航空戦闘機能は、将校約250人、下士官約2150人で構成される。うち将校100人、下士官1300人は単身の派遣兵(UDP)か配備兵(PCS)である。運用のための施設と、滑走路や駐機場などの航空機運用の施設が必要。格納庫、フライトラインを含む約170万平

方フィートのスペース（92万平方フィートが運用関連、75万5千平方フィートが兵員支援）が必要。施設全体で約155～165エーカーが必要で、内訳は70～75エーカーは兵員のためのインフラ、85～90エーカーは運用支援、後方支援、フライトライン、屋外倉庫、その他舗装駐機場場に当てられる。

また、約27万平方ヤード（250万平方フィート）の駐機場と、戦闘攻撃及び攻撃支援機 MV-22 が運用できる長さ約1800メートル（5900フィート）の滑走路が必要であり、これは計器飛行ヘリパッドとしても使用できる。

### 3. 2. 3 訓練

グアムの海兵隊は UDP 兵と所属基地で活動する兵員の組み合わせであり、個別、部隊レベル、組織レベルの訓練に常時対応する。GIMPD 計画の訓練における目標は、グアムで出来る限り、個別及び部隊レベルの訓練能力を提供できる適切な施設を確保することである。さらに高度な訓練は、比較的頻繁な展開と、北マリアナ諸島の施設を利用することで確保する予定。UDP 部隊は兵器の能力を確保するなど、グアムに入る前にはすべての訓練に関する検査を終了していることが前提である。グアムでの訓練の障害は、限られた土地と開発の形態、法的規制である。

表3-3は、GIMDP で提案されている訓練である。これはセクション7. 3の MCTEC Draft Required Capabilities Document 個別訓練で列挙している訓練と同様。訓練実施の効率性から、個別訓練と小規模部隊訓練の多くを、兵隊が徒歩でいける施設で行うことが望ましい。

表3-3：海兵隊個別訓練要件

機能	レンジ
地上戦闘・後方支援・ 航空戦闘部隊	戦闘照準ゼロレンジ
	既知距離(KD)ライフル及びピストル (1000メートルまで)
地上戦闘・後方支援部隊	野外レンジ
	マシンガンレンジ

	40mmレンジ
	エンジニア認定レンジ
	軽爆破レンジ
	大演習エリア
地上戦闘部隊	対機甲レンジ
	戦闘車両固定砲撃レンジ
	迫撃砲レンジ
	射撃&移動訓練レンジ・分隊戦闘コース
	手榴弾レンジ
	MOUT 強襲コース・MOUT 訓練施設
航空戦闘部隊	攻撃航空支援レンジ
	強襲支援レンジ
	電子戦レンジ

### 3. 2. 4 兵器

GIMDP の兵器要件は、部隊ごとの訓練に使用する弾薬の割り当て分、任務ごとに決められたマウントアウト備蓄である。同計画では、弾薬庫施設内に現存及び新設をあわせて25000平方フィートの施設が必要である。フィネガン基地に射撃訓練に使用する弾薬の一時的備蓄施設、アンダーセン空軍基地内弾薬備蓄施設内に航空兵器の弾薬庫（4000平方フィート）が必要である。

### 3. 2. 5 空軍

空軍兵力増加は、グローバルホーク、基地を拠点にしたタンカー、一時配備の戦闘機や爆撃機の分隊を含む。ISR・ストライク能力は、タ

ンカーや無人機(UAV)とその人員のアンダーセン基地への配備、戦闘機や爆撃機及びその人員が他の基地からローテーションで展開することにより確保できる。添付Cでは、計画上の要件を挙げている。今後 ISR・ストライク能力が確保されていく10年間で、戦闘機とタンカー及びその展開のための人員も増加する。

### 3. 2. 5 (a) グローバルホーク

計画では、最大で3機の無人機グローバルホークを、グアム派遣の兵員50人と共に、アンダーセン空軍基地に配置することになっている。運用施設、整備施設、様々な用途の整備工場、燃料電池整備格納庫、家族用住宅、単身者用宿舎、そして様々な生活の質 QOL の向上／改善が受け入れの要件。無人機は偵察や飛行日1につき平均1回の突撃飛行演習を行い、その際、10-15%は夜間実施される。

### 3. 2. 5 (b) タンカー

最大で12隻のタンカーがグアムに配備されることになっており、アンダーセン空軍基地には最多600人の乗組員と支援兵員が移転してくる。それに伴い、既存の格納庫、停泊・接地地点、家族用宿舎、新設の単身用宿舎、その他生活の質向上施設の改善と修繕が必要とされる。グアムを拠点とするタンカーの乗組員は1飛行日につき、平均4回の出撃訓練を行う。訓練には空中給油、閉鎖経路(closed-pattern)訓練が含まれ訓練の10-15%は夜間行われる。

### 3. 2. 6 一時配備戦闘機／爆撃機

計画には、最大で48機の外来戦闘機と6機の外来爆撃機のための設備と支援基盤が含まれる。それに伴い、アンダーセン航空基地には最多1,600人の兵員がローテーションで派遣される。精密誘導兵器の維持施設、武器システム修理工場、滑走路の修理、試運転用新パッド、強化された航空機シェルター、エンジン試験室、その他の給油システムと維持施設、そして、一時停泊設備の新建設と既存の設備の改善が必要とされる。戦闘機の乗組員は一日の飛行毎に、最大で20回の突撃訓練を行う。北マリアナ諸島やグアム近海訓練エリアでの拡大訓練演習も含む。

(中略)



(P. 4-1~4-17)

## 第4章 開発計画案（想定）

これまで、グアムの現状、開発の可能性、開発の際の制約に焦点を当て、GIMDP 計画イニシアティブの施設要件に関する詳細を提示してきた。第3章最後の部分で、本章で扱う想定される開発計画の基本的な論拠を紹介した。本章では、アンダーセン空軍基地、NCTS フィネガヤン・サウスフィネガヤン、NCTS バリガダ、アブラ港における土地開発を提案する。国防総省が所有する他の財産についても簡単に述べる。

### 4. 1 アンダーセン空軍基地

図4-1はアンダーセン空軍基地の開発計画である。環境報告でも取り上げられた空軍計画を主に基本として、アンダーセン空軍基地では、将来 2,250 人の軍人、その家族 800 人の増加が見込まれている。主な作戦上の計画は、ISR/ストライク能力の確立であり下記の事項を含む。

- ・ グローバルホーク UAV 航空機の恒常的配備とその格納庫、整備場、給油、その他関連施設
- ・ タンカー（空中給油機）の恒常的配備（ローテーション配備の選択肢を含む EIS）と合計 600 人までの乗員とその支援兵士、それらに対応するための現存の整備格納庫の改善、住宅及び QOL 施設の建設
- ・ ローテーション配備で展開する戦闘機や爆撃機のための施設やインフラ。ローテーションで有事に運用される戦闘機のための強化シェルターが 40 個以上。さらに「ファイタータウン」コンセプトの多様な作戦及び支援施設。

アンダーセン空軍基地に海兵隊と海軍の部隊を移設する計画には、ノースランプに航空戦闘部隊・多任務航空機のベッドダウン（施設）（詳細は次に述べる）、サウスランプ沿いに消防署を新設し、サウスランプ中央部分の建物 17002 内の現消防署エリアを乗員用ターミナルとして拡大、また航空機搭載に対応するため、混成航空機動中隊近くの集積地を拡大。

航空戦闘部隊の独身兵 1,500 人のための居住施設と QOL 施設をアンダーセン空軍基地主要エリアの用途地域に建設。同部隊の家族同伴者

は、フィネガヤンの海兵隊主要コミュニティーに住む。

アンダーセン空軍基地ノースランプでは、空軍ファイタータウンと海兵隊航空戦闘部隊ベッドダウンの開発を提案（図4-2）。ファイタータウンは、40個以上の強化シェルターと支援及び管理施設を含む。強化シェルター施設には、航空機が爆発物を搭載したままシェルター内に駐機できるように、安全確保距離（ESQD）を設定するように提案されている。ファイタータウンの最終的な設計はまだ決定していない。

図4-2に示すように、海兵航空戦闘部隊は、ファイタータウン敷地に隣接している。計画では以下の通りとなっている。

- ・ 現存の HSC-25 格納庫は残す。
- ・ 海兵航空部隊と伴に移転してくる最大67機の回転翼機と9機の特別作戦 CV-22 航空機用格納庫の建設
- ・ ヘリコプターのランプスペースと離着陸用パッドの建設
- ・ 目視点検及び管理のための管制塔を備えた救難消防レスキュー用施設の新設
- ・ QOL（生活の質）のための施設（体育館、飲食店、小規模購買所）等を含む支援施設のために70エーカーの土地の開発

海兵航空戦闘部隊は現存の滑走路や外側誘導路を利用し、新たに建設する手間を省く。ローテーション部隊の多任務航空機(MMA)4機のための長期的計画ではノースランプのランプエリアを使用する予定である。航空戦闘部隊の整備施設は将来 MMA 機の補修などにも対応できることが求められている。空母航空団や例年の訓練で一時的に滞在する航空機は、現在のようにランプスペースの利用可能な場所を使用する。ノースランプで新しく建設される施設（ファイタータウンと航空戦闘部隊のベッドダウン）では、アンダーセン空軍基地での将来の固定翼機運用に対応できるような柔軟性を確保する。

#### 4. 2 アンダーセンノースウエストフィールド(NWF)

アンダーセン NWF は、海兵航空戦闘部隊が遠隔地着陸フィールド(OLF)として使用する以外は、GIMDP の影響を受けない。現在は、空軍のレッドホース中隊、同中隊シルバーフラッグ訓練部隊、コマンドーウォリアープログラム、戦闘通信中隊の訓練や支援のために開発が行われている。約380人の空軍兵士及び軍属の増が見込まれている。建設重機を使用した訓練、防衛戦ポジション訓練、戦闘即応、電子

システムセキュリティー、対テロ技術訓練も行う。この施設は引き続き、空軍の重要な着陸フィールドとして使用し、また、米国宇宙軍・第22宇宙作戦中隊・第5分遣隊の作戦基地としても使用される。第5分遣隊の役割は、国防総省、国家、同盟国、民間の衛星の管理を、要請に基づきリアルタイムで行い、戦闘部隊の司令官に、衛星を使用した早期警戒、通信、天気、情報、誘導などの任務を提供する。

#### 4. 3 フィネガヤン

図4-3は、フィネガヤンの開発計画である。第3章で述べたように、運用、支援、QOL施設（陸軍のQOLを含む）に必要な土地は、約1,300エーカーである。図の「使用可能」「ハウジング・QOL」エリアは、現在国防総省が所有しており、この計画を遂行する十分な土地を提供している。しかし、地形上の制約も考えられるため、さらに現況調査が必要である。

望ましい開発計画は、第3章で紹介したオプション1と同じである。同オプションが、この地域における将来の海兵隊に対応するための、最も効率的な選択である。以下は計画の主な内容。

- ・ 指揮作戦中枢、主要ゲート近くの施設を含む重要な通信インフラの継続使用
- ・ NCTS フィネガヤン中央部に海兵隊地上、後方、司令部隊の運用エリアの開発。環境上の懸念が生じる場所の開発については、出来るだけ制限するようにすべきである。建物200番と454番の75,000平方フィートのスペースについては、司令部や作戦活動施設として再利用可能である。
- ・ 独身のUDP配備兵5,000人のための住居及び関連支援機能は、ローテーションで配備される兵士が生活と職務を効率的に遂行できるよう、運用エリア内に設ける。
- ・ NCTS フィネガヤンのKD及びマシンガンレンジは海兵隊の運用エリア近くに建設
- ・ 南部の約500エーカーの土地を開発、また、約3,800戸の家族用住宅、医療・歯科クリニック、購買所、フィットネス・健康のための施設、屋外レクリエーションエリア、子供センター、レクリエーション場、趣味・クラフト教室、宗教関連施設、学校をサウスフィネガヤン・ハウジングエリアの約300エーカーに建設。
- ・ 第3章で述べた通り、もとのFAAとGLUP77の土地を利用することにより、このエリアでの開発の影響を最小限にする。そのためにはNCTS フィネガヤンとサウスフィネガヤンを結ぶ内部道路を建設する。これは、民間道路への影響を最小限にするためであり、また、自然環境に大きな影響を及ぼすと思われるNCTS フィネガヤンの北部エリアの土地をなるべく利用しないように、ルート3近くに

建設するためである。

#### 4. 4 アンダーセンサウス

アンダーセンサウスは、空砲射撃地上演習場に適切な 2,000 エーカーの広大な未開発地を提供。ここでは、小部隊の機動演習、空砲を使用した MOUT 訓練、強襲水陸両用・戦闘車、軽装甲車、その他車両などの電動自動車を使用した訓練等が行われる。

#### 4. 5 バリガダ

NCTS バリガダは、陸軍旅団（一）と大隊司令部の管理及び整備施設に適切である。ここに配備予定の部隊は、アンダーセン空軍基地とアプラ港に配備される傘下部隊を支援する。図 4-4 はバリガダの開発計画を示しており、主な内容は下記の通り。

- GUARNG 運用のために現在使用されている土地と拡大予定の土地に近接する、陸軍旅団（一）と大隊司令部施設の開発（注：グアムで展開する能力の運用概念については現在検討中。実際の運用概念を確立するには、正しい配置を確実にするための適切な土地のさらなる検証が必要になるだろう）
- 国防総省の送信オペレーション継続のため通信施設を引き続き使用する

小規模購買所、フィットネスセンター、広場以外の、すべての住宅施設および QO 関連施設は、フィネガヤンに建設して対応する予定。

#### 4. 6 アプラ港

アプラ港に司令部を持つグアム海軍は、西太平洋の主要なロジスティックの拠点であり、艦隊の前方展開及び中継基地である。前章で触れた通り、GIMDP ではアプラ港でのこの役割を強化し、新しい支援艦船を基地の西側に受け入れられるように開発する。アプラ港の開発計画は図 4-5 に示している。

- ロミオ・シエーラ・タンゴに沿って水道・電気・ガス等のインフラ改良、浚渫を最優先に行い、MSC 船、一時駐留戦闘員、LCS 及び HSV など将来の支援艦船を収容できる第 1 埠頭を確保する

- ・ ビクター埠頭から移設される、米国沿岸警備隊(USCG)施設建設のためのパパ・オスカー埠頭（元 SFR の借地の一部）と周辺地の改良。これらの施設は、COMNAVMAR 港オペレーションと安全部と一緒に JHOC へ統合される可能性がある。
- ・ 海兵隊の搭載活動に対応するため、ビクター埠頭と周辺空き地の改良。現在の USCG 施設は、搭載関連の指揮・管理のため、海兵隊が再利用する。
- ・ 搭載時の LCAC/AAC オペレーションのためポラリスポイントの開発
- ・ 将来の LCS の要件を満たすため、ロミオ埠頭の空き地に整備場及び運用支援施設を建設
- ・ 海兵沿岸地区戦闘訓練センターをシエラ埠頭近くの遊休地に建設
- ・ アプラ港外部へのアクセスが容易になるように、サメイ地区に USCG とセキュリティー小型船の停泊地を統合する。
- ・ 臨時の CVN 係留所建設のために、ポラリスポイントの北部分を確保する。現段階では、この場所が望ましいと分析しているが、最終的な決定までにはさらに検証する必要がある。
- ・ 高速船などの将来支援艦船を受け入れるため、ユニフォーム埠頭を改良する（現在は 1993 年の地震により構造上適切でない）

アプラ港での船舶整備のための要件は現在検討中である。現在は、元の SRF エリアの約 100 エーカーの土地を民間管理人付きで借りている。この地区のインフラの多くが劣化しており、土地も利用されていない。船舶の整備作業を継続するため、より小規模の土地を確保することが望ましい。そうすることにより、残りの土地を将来の海軍の活動に再利用できるからである。図 4-5 に示されているこのエリアは約 25 エーカーである。乾ドッグは現在の場所で引き続き運用される予定。

現在 COMNAVVAR は、GIMDP の一部である米海軍短期イニシアチブに併せて、いくつかのプロジェクトに取り組んでいる。これらのプロジェクトは SSGN 配備（2007 年後半予定）による停泊地を確保するため、ポラリスポイントのブラボー埠頭拡張、T-AKE 船を収容するためキロ埠頭（弾薬のための埠頭）の拡張などが含まれる。COMNAVMAR は現在、余分な家族用住宅（229 戸は空き家で使用可能、329 戸は使用不可能で大規模修繕や取り替えが必要）を所有している。その一方で、アプラ港には独身用兵舎が非常に不足している。GIMDP で必要な 1,150 の独身用兵舎の確保は困難である。独身用ハウジング機能計画が最近 COMNAVMAR によって策定された。この計画は、GIMDP の新要件に沿うよう変更される必要がでてくるだろう。

#### 4. 7 兵器基地 (Ordnance Annex)

GIMDP 計画では、海兵隊地上部隊の移転、間接照準射撃レンジ確保により弾薬庫が必要になる。規模や場所を考慮すると、制限的間接照準迫撃砲（60ミリ、81ミリ）と40ミリ訓練弾レンジとして唯一条件に適っているのは、兵器基地(Ordnance Annex)の他にはない。基地内にレンジを確保するためには、アクセス道路、射撃場所、ターゲットエリアは、現存の弾薬貯蔵庫からPTR距離（60%居住建物距離）の外側に確保しないとならない。現在、既存道路、射撃場所の候補地、インパクトエリアは、PTR距離内に入っている。

道路や弾薬貯蔵地の現状を分析の結果、迫撃砲レンジ設置のためには、基地の施設リストから、いくつかの弾薬貯蔵庫と使われていない屋外倉庫（草木が生い茂ったエリア）を撤去することが、一番効率的であることが分かった。同基地の西側の部分とこれらの施設は過去数年間使用されておらず、代替地は必要ない。しかし箱形貯蔵庫7個（無煙パウダー&弾道(SP&P)マテリアル用）とイグルー型（ドーム型）貯蔵庫（高性能爆弾原料用）9個は、現在の海軍用在庫を維持するために、別の場所に移さなければならない。これらの施設が占める面積は合計53,000平方フィートで、それぞれ最大500,000ポンドの容量(NEW)がある。

兵器基地の開発計画（図4-6）は以下の通り。

- 53,000平方フィートの貯蔵庫を基地の中央部に建設し、道路やレンジ予定地からPTR距離のクリアランスを確保。図に示されているエリアは、COMNAVMAR 弾薬機能計画(2003)で箱型貯蔵庫の敷地として確保されていた。（注：53,000平方フィートの貯蔵スペースの新設は「最悪のシナリオ」である。多くの箱形及びイグルー型貯蔵施設は、最大容量で使用しているわけではない。貯蔵施設では、PTR距離を小さくするために、承認された容量を自発的に削減している施設もいくつかある。これにより必要な施設を減らすことが出来るかも知れないが、基地全体の貯蔵容量は減ることになる）
- 図4-6で示されているエリアには、海兵隊地上部隊移転に伴い必要となる25,000平方フィートの貯蔵スペースも確保。施設の建設の際、安全設計上の制約が生じた場合は、非伝播壁・地表カバー(NPW/EC)貯蔵施設が、安全距離(ESQD)を縮小するための代替案である。
- 迫撃及び40ミリTP訓練レンジと約8エーカーの不発弾インパクトエリア(duddled impact area)、不発弾除去及び消火活動のためのレンジへのアクセス道路の建設。射撃地点から1.5から2キロのインパクトエリアは、フィナ貯水池から1マイル以上、排水路から約2マイルの場所に設定する。射撃地点とインパクトエリアは指定された生物生息地の外側に位置している。

レンジを設定する場合は、フィナ貯水池と水資源が浸食や爆発残留物質汚染で影響を受けないように、環境上の配慮を払っている。分析の結果、不発弾の充填剤による汚染の可能性も指摘されている。爆弾充填剤の半減期が短期間であるため、管理下のインパクトエリアに存在する物質は低濃度であり、飲料水源が汚染される可能性は低い。インパクトエリアの適切な設定、頻繁な点検と不発弾物質の除去を行う事によって、汚染の可能性はさらに低くできる。

#### 4. 8 海軍病院

第3章で触れた通り（3. 3. 4）、海軍 BUMED は、グアム海軍病院の移転を予定している（会計年度10-12）。新病院は現在の患者サービスに対応するように設計されている。計画では、海軍病院ゲート1近く、周辺フェンスの外側に退役軍人用クリニック(CBOC)を建設する予定。GIMDP で軍関係者が増加するため、初期治療施設の拡大が必要になると思われる。施設拡充に加え、新生児集中治療、脳神経外科、癌科、整形外科など医療内容の充実も求められる。アンダーセン空軍基地、フィネガヤン、アプラ港の医療・歯科クリニックの建設または拡大により、今後必要となる二次的治療に対応する。最終的な建設要件は BUMED により決定される。

間もなく建設されるグアム高校（08年度）は、海軍病院基地内に建てられる予定。GIMDP によると、フィネガヤンにグアム北高校を新設、フィネガヤンやアンダーセン空軍基地に住む高校生を受け入れ、海軍病院基地内の高校への影響を軽減することが望ましい。

#### 4. 9 基盤整備（インフラ）

電気、道路網、水道、排水、固形廃棄物処理のインフラ計画について検討した結果、GIMDP を実現するためには、さらにインフラを整備する必要があることがわかった。この整備はグアム政府(GOVGUAM)5カ年 CIP で確保されている財源は充当されない。以下は大幅な改善が必要な分野である。

##### 4. 9. 1 交通・道路網

財源を投入して今の主要道路を整備するか、新しい道路を敷設するか、または道路整備に加え道路の新設も必要か、国防総省とグアム政

府両方の計画を考慮しなければならない。基地と住宅施設を結ぶ道路は現在でも交通量が多いが、GIMDPにより、さらに渋滞することが予想される。主な道路整備案は以下の通り。

- ・ ルート9（NCTS からアンダーセン空軍基地）の車線・路肩拡幅整備
- ・ ルート3（フィネガヤンからルート1 / マリーンドライブ）拡幅
- ・ ゲート・交差点の整備（信号標識の充実、拡張など）

#### 4. 9. 2 電気

島全体の電力供給量は GIMDP により生じる需要増にも対応できるが、電力インフラの整備は GIMDP を実施する上で欠かせない。電力インフラの改良点は以下である。

- ・ ノース・サウスフィネガヤンの老朽化した電力インフラと劣化している配電システムの改良。変電所の新設、地下配電システム、ハーモン変電所からの 3 4. 5 キロボルトの地下供給線の敷設
- ・ アンダーセン空軍基地変電所の電力供給量は不十分で、空軍計画と GIMDP 計画で増える需要は賄えない。アンダーセン空軍基地電力インフラ整備プロジェクト AJJY336509 & AJJY336436 と、海兵隊財源の追加整備（回線開閉所新設、変圧器追加等）で対応するのが望ましい。
- ・ アンダーセンサウスエリアのインフラは放置され荒廃し、機能していない。ここに新しくインフラを導入し MARBO 変電所からの引き込み線を設置する。
- ・ 海軍病院変電所は現在稼働していない。電力は老朽化した送電線から送られている。GIMDP の増加分に対応するために、病院と高校を新設する際にすべての電力インフラを取り替えるのが望ましい。
- ・ アプラ港やピティエリアへの電力供給を確実にするため、老朽化しているピティ変電所開閉装置を取り替える。
- ・ ニミッツヒルへの電力供給を確実にするため、老朽化しているニミッツヒル変電所開閉装置を取り替える。
- ・ オロト変電所の変圧器や第1給電器は、GIMDP 下での需要増に対応できない。MILCON 海軍プロジェクト P-494 を早急に実施することが良い。



#### 4. 9. 3 飲料水

GIMDP 勧告は、空軍の水道事業を支援するもので、GIMDP の需要を賄うためには、同事業の履行は重要である。飲料水のインフラ整備は以下を含む。

- ・ ノース・サウスフィネガヤンは貯水、供給、水道システムが不十分である。配水システムの交換、供給・貯水施設の追加、集中水処理施設の建設を提案する。
- ・ アンダーセン空軍基地とノースウエストフィールドの水供給量は、海兵隊移転に伴う増員には対応できない。国防総省基準で定められた一日の最大水需要量を確保するため、可能な水資源開発を行うことや、予備水源として海軍のシステムに接続することが望ましい。
- ・ トウモン水源とハーモン第2水源は汚染のため利用されていない。対策として、この水源の活性化、設備や送水管の交換、過去に提案された NCTS フィネガヤン集中水処理施設に送水し浄水すること。
- ・ ハーモン増圧ポンプ場のシステム接続機能は故障している。グアム南部のシステムに接続する送水管を修理することを提案。
- ・ アプラ港の配水システムは不十分である。原子力空母(CNV)配備に対応するため、劣化している設備の修理と環状配水管の追加設置が望ましい。
- ・ NCTS ブリガダ・海軍病院・兵器基地：特に問題は無い。現状を維持し、2005 年飲料水システム技術報告書を実施すること。

#### 4. 9. 4 廃水

GINDP の勧告は、空軍の廃水処理事業を下支えするものになっている。実際 GIMDP で廃水が増える分は、同事業を履行することで対処できる。可能な廃水処理のインフラ整備は下記を含む。

- ・ ノース・サウスフィネガヤンは処理能力に欠ける。アンダーセン空軍基地とノースウエストフィールドは処理能力が不十分な上に、配置が非効率的である。両基地のシステム向上を勧める。
- ・ 北部地区廃水処理場の能力は不十分。同処理場の能力を向上させるか、北部に米軍用の廃水処理場を建設することが望ましい。
- ・ アプラ港の処理施設の構造と設備は劣化している。対策として、海軍廃水処理場の修繕改良を行う。
- ・ アンダーセンサウス・バリガダ・海軍病院・兵器基地は特に問題ない。現状を維持し、現在行われているそれぞれの廃水処理報告書の勧告事項を履行する。

#### 4. 9. 5 固体廃棄物（ゴミ処理）

家族住宅エリア用焼却場や民間廃棄物収集など、国防総省としての多様な廃棄物処理システム案検討を、固体廃棄物処理の一般的な提言とする。固形廃棄物処理インフラの対策は以下の事項を含む。

- ・ ノース・サウスフィネガヤンの固形廃棄物収集・処理は適切でない。廃棄物のリサイクルや転用を含む適切な収集・処理を提案する。
- ・ アンダーセン空軍基地の埋め立てごみ処理施設は十分でない。廃棄物リサイクルセンターの拡大、リサイクル・転用プログラムの充実、新しい埋め立て処分場が完成するまで海軍用処分場を共用することが望ましい。既存の処分場を拡大または新設することによって、アンダーセン空軍基地の処分能力を向上させる現在の案では、GIMDPによる増加分には対応できない。
- ・ グアム政府の新しい埋め立て処分場は、2007年9月に完成を目指しているが、計画よりも遅れる公算が大きい。この新公共処分場の建設経過を注視していくこと。
- ・ アプラ港の廃棄物転用とリサイクル施設は不十分で、埋め立て処分場の廃棄物処理も非効率的である。リサイクル・転用プログラムの履行と、埋め立て場の処理能力を最大限にして施設の寿命を出来るだけ引き延ばすよう、効率的な施設運用を行う。
- ・ アンダーセンサウス・バリガダ・海軍病院・兵器基地は特に問題なし。現状を維持すること。

近い将来予想される米軍強化に伴う米軍関係者の増加は、民間や米軍コミュニティにとって、リサイクル、廃棄物のエネルギー化、その他の可能性を探る等、固形廃棄物のグアム島独自の処理方法を検討する機会でもある。

(以下略)